



## 年 頭 所 感

住宅部会長

平居 正仁

旭化成ホームズ株式会社 代表取締役社長

年頭にあたり、昨年の東日本大震災により被害に遭われた皆様方に心からお見舞いを申し上げ、迎えた新年が明るく希望に満ちた一年となりますよう祈念申し上げて新年のご挨拶とさせていただきます。

昨年は、国内外ともに歴史に残る出来事や災害が次々と発生した、まさに激動の年でした。特に東日本大震災では広域にわたり、膨大な数の応急・仮設住宅の建設が求められました。この要請に応え、住宅部会では応急住宅建設本部を設置し、会員各社のみならず工法の壁を越えて6つの団体が一致団結し、被災地の皆様のために「一日も早く、一人でも多く」を合言葉に応急住宅の建設に全力を尽くし、無事その役割を果たすことができました。現在、被災された地域は厳冬期を迎え、寒さ対策を中心に現地からの追加要望に全力を挙げて対応しているところでございます。避難を余儀なくされている皆様方のご健康を切に願うとともに、今後の被災地の復興と日本経済の再生に向けて会員各社力をあわせて参ります。

住宅市場では各種住宅取得支援策の下支えもあり、新設住宅着工戸数はなんとか前年水準を維持しております。懸念した期限切れの各種政策も一部縮小はあるものの継続され、税制改正においても贈与税非課税枠の拡充や各種優遇策の延長が認められるなど、十分な結果を得ることができました。しかしながら、世界経済の減速により、国内産業にも翳りが見えはじめ、企業業績にも影を落とすつつある現状を考えれば、今後の市場環境は一層厳しさを増すことと思われれます。消費税の増税に関する議論が本格化しておりますが、勤労者の所得水準が悪化する中で、家族の生活基盤である住まいの取得に更に高額な税を、取得時一括負担で求める税制は、国民の住宅投資意欲に与える影響は誠に甚大で

あり、安定した内需による経済成長維持を困難なものとしします。多重課税問題も踏まえ、真に国民の為の税制について本格的議論を進めて頂きたいと考えます。

当部会では、2007年に2015年を見据えた部会運営の方向性を示す活動指針として「住生活向上推進プラン」を策定し、積極的に展開することで、産業におけるトップランナーとして、供給する住宅の品質向上及び供給責任のあり方について先導的役割を果たして参りました。昨年、私たちを取り巻く社会環境の変化に応じて、2015年への中間地点としてこれまでの取組みの見直しを行い、これまで通り新築住宅供給活動を中心に「住生活価値向上」に向けた取組み強化を継続すると同時に、環境分野とストック分野における取組みを一層強化することといたしました。環境分野では、環境行動計画「エコアクション21」のレベルを上げた「エコアクション2020」を新たに策定し、ストック分野においては4月より新たに「既存ストック分科会」を設置して既存住宅の品質向上、流通、リフォームに関して総括的に取組みを進めることといたしました。本年も会員各位のご協力を賜り、明るい希望に満ちた良き一年となるよう努めてまいりましょう。